

特定技能についての緊急調査 調査表

全日本印刷工業組合連合会

貴社所属工組名	印刷工業組合
---------	--------

(各設問について該当するものに☑をしてください。なお、問8、問11、問14は該当するもの全てに☑のこと)

【問1】貴社が営む主たる業態について

☐印刷のみ ☐印刷と製本 ☐製本のみ ☐その他

【問2】貴社の役員および従業員数(パート・アルバイトを含む)について(貴社の本社・支社・営業所など全てを合わせた常用従業員数になります)

☐4人以下 ☐5~19人 ☐20~29人 ☐30~49人 ☐50~99人 ☐100~299人 ☐300人以上

【以下はDTP作業者の人手不足に関するアンケートです。なお、設問におけるDTP工程とは、企画・編集・デザイン、組版・版下・製版作業等、印刷前工程のことを指します】

【問3】貴社においてDTP工程に専従する就業者数を左欄ご記入ください。DTP専従でないが、DTP工程を行う者がいる場合は、その人数を右欄にご記入ください

DTP専従者： 名DTP非専従： 名

【問4】貴社のDTP工程における専従者の人手の状況について（「不足」、「やや不足」の場合は、人数もご記入ください）

☐不足(名不足) ☐やや不足(名不足) ☐充足 ☐やや過剰 ☐過剰

【問5】DTP工程における専従者の人手不足により、印刷機の稼働率の低下や受注断念といったことが発生していますか

☐頻繁に発生する ☐たまに発生する ☐ほとんど発生しない ☐発生したことはない

【問6】 特定技能1号の業務区分にDTP作業が追加された場合、外国人労働者にDTP作業を任せますか

☐積極的に担わせる ☐本人の能力および技能次第で担わせる

☐ どちらとも言えない ☐ 担わせるつもりはない

【問7】組版等の業務を海外に外注している場合、DTP作業者が確保できれば、その作業を国内に戻しますか

☐国内に戻す ☐引き続き海外に外注する ☐どちらとも言えない

【問8】求人する際は、どの方法で行いますか(複数回答可)

☐学校求人 ☐ハローワーク ☐人材紹介 ☐就職ナビサイト・転職サイト ☐合同説明会

☐リファラル ☐折込等広告 ☐自社ウェブサイト・パンフレット ☐ネット広告 ☐ダイレクトリクルーティング

【問9】ハローワークにDTP職種で求人を出して、応募がありましたか

☐多くの応募あり ☐多少応募があり ☐ほとんど応募はない ☐応募はない ☐DTP職種は求人を出さない

【問10】問9で応募があった場合、求める人材を獲得できましたか

☐獲得できた ☐ほとんど獲得できなかった ☐全く獲得できなかった

【以下は熟練工や指導的立場にある人材の人手不足に関するアンケートです】

【問11】現場のリーダー(機長・班長級)の確保状況について

- ☐十分に確保できている ☐現在は確保できているが、数年後の定年退職等により不足する見込み
☐慢性的な不足状態にある ☐すでに不足しており、現場運営に支障が出ている

【問12】日本人の機長(責任あるリーダー)を1名育成するために、平均して何年の実務経験が必要だと考えますか

- ☐ 1～3年 ☐ 3～5年 ☐ 5～7年 ☐ 7～10年 ☐ 10年以上

【問13】現在就労中の特定技能1号人材は、貴社の現場でどのような役割を担っていますか(複数回答可)

- ☐日本人機長のもとでの補助作業 ☐「機長(マシン・キャプテン)」としての生産責任の遂行
☐特定の機械の単独操作(オペレーター) ☐後輩外国人材(技能実習生など)への技術指導・教育
☐その他()

【問14】技能検定1級の受験資格(原則実務経験7年以上)について、特定技能1号(上限5年)の枠組みにおける妥当性をどう考えますか

- ☐5年以内に取得させることは可能である
☐非常に意欲の高い人材であれば可能だが、一般的ではない
☐5年間の在留期間中に取得させることは制度的に極めて困難である
☐技能検定1級の内容は現場管理者の知識であり、現場の「機長技能」としては技能検定2級で十分である

【問15】貴社の現場において、機長(機械管理者)として認定するために最も重視することは何ですか(2つ☑)

- ☐技能検定の級数(1級・2級) ☐実務経験の年数(5年以上等)
☐トラブル対応力や現場でのコミュニケーション能力 ☐指導・教育の実績
☐過去の不良率や生産性などの実数値

【問16】5年間の実務を終えた優秀な外国人材が、在留期限(5年)により帰国せざるを得ない場合、貴社の事業にどのような影響がありますか(複数回答可)

- ☐現場の生産ラインが止まる、または大幅に稼働率が下がる
☐サプライチェーンにおける納期遵守が困難になるリスクがある
☐日本人熟練者の負担が激増し、さらなる離職を招く恐れがある
☐これまでの教育投資(数百万～1千万円単位)が無駄になる
☐大きな影響はない

【問17】特定技能2号の移行要件について、貴社の希望に近いものはどれですか

- ☐技能検定1級を必須とすべき
☐技能検定2級を保持し、かつ5年の実務経験(機長任命実績)があれば認めるべき
☐試験は不要とし、企業の推薦(機長としての実力証明)のみで認めるべき
☐その他()

ありがとうございました。FAXまたはメールにて送信願います。

全日本印刷工業組合連合会 FAX送付先 03-3552-7727
e-mail送信先 namai@aj-pia.or.jp